

よねざわ

市議会だより



『未来をになう若い力 ～がんばる中学生～』 第六中学校

平成24年9月定例会 CONTENTS

9月定例会の総括	②
一般質問	③
議会基本条例検討委員会	⑪
常任委員会	⑫
予算特別委員会	⑬
決算特別委員会	⑭
悪臭問題特別委員会	⑯
請願・スポット・あとがき	⑱

9月28日、第六中学校では、市内中学校新人大会に向けての壮行式が行われました。六中では応援活動がとても盛んで、生徒と教師が一丸となって取り組みます。全校生がこのときばかりと普段以上に声を出し、一人残らず精一杯のパフォーマンスをするなどして、選手を鼓舞し、また全校を盛り上げています。連綿と受け継がれているこの伝統は、まさに『六中の宝』です。



決算特別委員会

9月定例会

5日～28日

平成23年度 決算案件13件を認定

平成24年9月定例会を5日から28日までの24日間の会期で開催しました。

初日の本会議では、まず報告案件2件を了承し、「米沢市教育委員会委員の任命について」に同意した後、議案26件及び請願4件を各委員会に、それぞれ付託しました。

7日、10日、11日には、16名の議員による一般質問が行われ、11日には、市長の給与を減する議案1件が追加上程されました。

12日から18日までの4日間を決算特別委員会に当て、一般会計・10特別会計及び2企業会計における平成23年度の各決算について審査を行いました。

19日には総務文教常任委員会、20日には民生常任委員会、21日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願についての審査と現地調査を行いました。

24日には、予算特別委員会を開き、補正予算案件4件について、審査を行いました。

25日には、悪臭問題特別委員会を開き、所管調査を行いました。

最終日の28日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、決算案件13件を認定するとともに、予算案件などの議案14件をすべて原案のとおり可決しました。今定例会に提出された請願4件については3件が採択、1件が不採択。また、意見書の提出に係る発議7件を可決し、議員派遣についてを了承し、9月定例会を閉会しました。

管外行政視察報告

総務文教常任委員会

当委員会は、10月1日から3日までの3日間にわたり、視察をしてまいりました。

兵庫県神戸市では、国の支援により兵庫県が設置した「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」を視察してきました。当センターでは、阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、国の防災上の課題を的確にとらえ、政府、地方自治体、コミュニティ、企業などの災害対策や防災対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を行っています。阪神・淡路大震災を中心とした災害資料の展示等も行っており、小中学生から大人まで防災・減災について学ぶことができます。東日本大震災でも、国や県の災害対策本部へ情報提供など支援を行ったとのことでした。

静岡県浜松市では、「新公会計制度」について視察してきました。浜松市では、「行財政改革日本一」を目指しており、総務省方式改定モデルと基準モデルの2種類の方式により財務諸表を作成・公表し、公会計改革に取り組んで

います。作成した財務諸表を分析し、予算編成や行政評価など内部マネジメントに活用し、効率的な財政運営に役立てているとのことでした。

静岡県掛川市では、「生涯学習の取り組み」について視察してきました。掛川市では、全国に先駆けて生涯学習都市宣言を行い、「生涯学習によるまちづくり」を進めています。個人の学びを自己の充実のみならず、まちづくりに生かしていこうという特徴があります。市民一人ひとりがお互いに問題意識を共有しながら、常に地域社会や市政に参加し行動すること、すなわち協働を前提とした学びを呼びかけているとのことでした。委員一同、このたびの視察を市政に生かしていく決意を新たにいたしました。



「人と防災未来センター」で展示の説明を受けている様子



いしんかい
一新会

くどう まさお
工藤 正雄 議員

観光資源、温泉について

原子力発電に変わる再生可能エネルギーとして地熱発電がある。当該発電所の設置は、周辺温泉の枯渇や劣化等に繋がる恐れがあり、開発すべきではないと思うがどうか。

熱の利活用を研究していきたいと考えております。
本市温泉のブランド化を図るため温泉台帳を作成し、クリーンなイメージの定義付けを行うことにより、観光振興に結び付けられないか。



本市温泉のブランド化をめざして！

〔産業部長〕各旅館ではホームページ等で温泉の特色を記載し、市は観光パンフレット等でその良さを伝えていきます。



よねざわいしんかい
米沢維新会

きむら よしひろ
木村 芳浩 議員

地元大学との共生と学生の定住化を目指して

山形大学工学部・米沢女子短期大学の存在は、本市にとつて多大である。米沢栄養大学の開校も決まり、3大学との連携・将来のビジョンをどのように考えているか。

〔市長〕連携の第一として、山大工学部の研究が米沢の産

業発展につながる手助けをすること考えます。米短・栄養大学との連携は、山大が産業発展のための大きな財産であるなら、米短は文化的レベル向上の原動力になっており、文化的レベルが高いこと自体、地域の産業発展の基礎力となります。栄養大学では、管理栄養士を養成することに より、地元の豊かな食を生か

した食育の推進・食産業の振興を図ることができると考えます。
優秀な学生の定住化に向けた取り組みは考えているか。

〔市長〕大学の研究の種を企業に求め、マッチさせた新産業と新雇用を創出することで、学生の定住化促進に寄与すると期待しております。

地域活性化に向けたスポーツマネジメントの推進について

スポーツ産業の取組みと必要性、観光産業の「新たな公への取組み」を考えているか。

〔総務部長〕環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光施設の整備を含めた観光の振興に要する費用に充てています。
建設業の活性化について
建設技能の後継者育成に努力をされている小規模事業者の支援拡充をすべきでないか。
〔産業部長〕県と共に支援を継続していき、後継者育成では、環境整備も含め産業者育成の面からも検討していきます。
本市は24年度も、住宅リフォーム促進補助金制度を継続していき、後継者育成で

中山間地の猿害について

モンキードッグによる追い払いの成果及び長期化する猿害への今後の取組みは。
〔市長〕モンキードッグにより猿の出没は減少しましたが、昨春秋は、木の実が豊富で出没しなかった可能性もあり、検証が必要と考えます。被害防止対策計画を定め、モンキードッグの充実を図ります。

等々を招いて試合を行うことで、他県からの観客も増えると考えます。今後そのような部分も踏まえ、地域活性化に努めてまいります。



11月4日、竣工式及びオープニングゲームが開催される「市営人工芝サッカーフィールド」



自民クラブ
じみん

遠藤 正人 議員
えんどう まさと

除雪体制のレベルアップ策について

冬に向けて、新たな除雪の取り組みを考えているか。

〔市長〕今年度は、凍結防止剤散布車をこれまでの1台から2台とし、凍結のおそれのある路線や交差点等で、凍結防止剤を散布できなかった場所にも散布するよう努めてま

いります。

また、高齢者等世帯の押雪軽減を積極的に進めていくとともに、交差点回りの排雪の場所を増やし、とりわけ子供たちの通学路の安全確保に努めていきたいと考えています。また、市内保育園の送迎の際、保育園最寄りの道路が雪のため狭くなり、子供たちの足元が不安定になることに加



市政クラブ
しせい

小久保広信 議員
こくぼ ひろのぶ

学校給食の位置づけについて

学校給食は単なる昼食ではない。コストは大切だが、そこだけで捉えると将来に大きな過ちを残すことから、学校給食を教育に位置づけることが大切であるが、学校給食法の目標をどう達成していくか。〔教育長〕学校給食は、児童

学校給食の食育について

生徒が健全な食生活を自ら営むことができる知識や、食にかかわる人々への感謝、伝統的な食文化の理解を深めるなど、学校教育活動の一環として重要なものと考えています。平成23年4月に出された「米沢市学校教育における食育の基本方針」の内容と、そ

吾妻山を活用しての観光について

え、交通渋滞も引き起こしている例があることから、保育園の前後合わせて約百メートルの区間、必要な時期での排雪を行い安全確保に努めていきたいと考えております。

観光資源である吾妻山をどのように活用していくのか。

〔産業部長〕吾妻山を擁する吾妻連峰とその裾野に点在する温泉地は、言うまでもなく本市の大変重要な観光資源であり、現在、その自然を活用した観光振興を図るため、天

の方針に沿った食育の実施状況は。

〔教育長〕小中連携した食育を推進するため、食を通して子供たち一人一人が温かな心を培い、健康な体づくりに必要な能力を身に付けることを目標に6項目の基本方針を策定しました。温かな心づくりと健康な体づくりをテーマに、学年ごとの重点内容などを設定し、昨年度は各学校の食育全体計画見直しや確認を行い、授業実践を推進してきました。

学校給食の地産地消について

山形市では、ジャガイモの契約栽培を行っている。また、愛媛県今治市では、近い所から食材を調達するルールを作り、さらには、農薬、化学肥料を50%削減した



耐震工事のため、10月から学校給食が始まった西部小学校1年生の配膳の様子

ン期の利活用強化に向けて誘客促進を図ってまいりたいと考えております。



吾妻山を活用して観光振興の促進を！

特別栽培米を使用している。本市でもジャガイモやタマネギなど契約栽培を行う取り組みや、明確な調達ルール作り特別栽培の取り組みを行うていくべきではないか。

〔教育指導部長〕食材の契約栽培については、農林課とともに、昨年度から実施しているモデル事業の品目や量の拡大を図りながら実績を重ねて、契約栽培に結びつく関係団体と連携し、前向きに検討していきます。また、今治市での取り組みの例についても参考にしなが、農林課と連携し研究してまいります。

一般質問



一新会
いっしんかい

齋藤千恵子
さいとうちえこ
議員

「総合的な子育て支援」について

市内保育園の待機児童が増加している要因をどのように捉えているか。

〔市長〕人口は減少しているものの、世帯分離等での核家族世帯の増加により、家庭内保育が困難な家庭が増えたことや、昨今の経済状況から夫

婦共働きや、パート時間の延長等により、保育に欠ける児童が増加している事などと捉えております。

待機児童解消のための解決策についての考えはどうか。

〔市長〕既存の保育所における余裕分を活用することで定員の増加を図るよう、各保育所と調整を行っています。ファミリーサポートセンター



一新会
いっしんかい

島軒純一
しまのきじゅんいち
議員

農業の持続的発展のために

本市農業は、その豊かな自然のもと稲作を中心とし、「米沢牛」に代表される畜産や果樹、野菜の生産なども行ってきた。また、農業や農村には

「多面的機能」があり、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、

文化の伝承など重要な役割を果たしている。その意味で、本市農業の持続的発展は、市民の心に潤いをもたらす、観光資源のアイテムとしても、重要な施策であるといえるが、今後の振興策についての認識はどうか。

〔産業部長〕農業の重要性は十分に認識しています。担手の育成に力を入れ、稲作、

の利用料半額補助を提案するかどうか。

〔健康福祉部長〕県内市町村の動向や他の事業に与える影響を含め、調査検討します。

児童保育所のさらなる充実のため、施設を市が借り上げ運営者に無償で貸し付ける方法に変える事はできないか。

〔健康福祉部長〕本市における放課後児童健全育成事業が良好に実施されている事などから、これまでの方式を踏襲したいと考えております。

児童保育所は、指導員の力によるところが大きいのので、さらに誇りをもって働けるよ

畜産、その他の振興作物も振興策を講じながら、農家所得の増大を目指して行きたいと思っております。また、やる気のある農業者が主体となって生

う、本市として指導者認定制度を設けてはどうか。

〔健康福祉部長〕実際に実現させる方向で考えていきます。

「おもしろいなハーフマラソン」について

「おもしろいな」の名にふさわしく、市民や地元企業等が沿道の応援、ボランティアなど地域一丸となつての温かいおもてなしや、市街地も通るコースへの変更など、観光という観点で見直しはどうか。

〔教育長〕現在のコースは、公認期間が平成27年9月末ま

産から加工、販売まで行ういわゆる6次産業化についても積極的に支援していきます。

里山や農村環境を維持し、保全していくことは多面的機能を含め非常に大切なことと認識しており、これら農業の重要性については、市民にも理解してもらえよう努めていきます。

農業振興計画を策定するべき

農業振興計画を作成し、将来のあるべき本市農業の姿を農業者や市民に示し、農業の多面的機能も含めて共通の認

でとなつており、今年度大会終了後に市街地コースの選定を行い、実施に向けて関係団体と協議を行つてまいります。



毎年、全国から大勢の選手が参加している「おもしろいなハーフマラソン」

識に立ちながら、米沢の農業を守り、地域振興の核にしていく必要がある。また、策定することで安心して規模拡大や6次産業化にも取り組む事が出来、後継者や新規就農者も増えてくると思う。農業振興計画策定の必要性の認識は。〔市長〕担手の確保・育成や、複合経営の推進、さらに6次産業化やグリーンツーリズムに至るまで、関連する農業施策を全て網羅した、本市独自農業振興計画を策定する必要があります。



生産から加工、販売まで行っている「新田ファーマーズマーケット」



日本共産党市議員

高橋 壽 議員

障がい児の療育施設設置を
県に要望すべきではないか

障がい児の早期発見や療育と訓練をどうするか、市での取り組みと同時に、県に対し、置賜地域で療育訓練ができる施設を早期に設置するよう強く要望していくべき時期ではないか。

〔市長〕 身近なところで早期

に診断を受け、療育できる総合的な支援体制が望めます。今後は、置賜地域に総合療育訓練センターを設置いただくよう、県に対して強く要望していく考えです。

学童保育施設は市が建設すべきではないか

学童保育事業は、公的責任を明確にして運営されるべき



市政クラブ

我妻 徳雄 議員

高齢者世帯の雪対策の
拡充を

米沢の冬は、とにかく雪片づけが大変。一昨年度、昨年度の冬とまさに雪との格闘であった。特に高齢者世帯は、雪下ろし、除雪等で大変苦勞をされた。住みよい米沢にするために、雪の問題を解決、あるいは軽減する必要がある。

さらなる高齢者世帯への援助が必要ではないか。
現在「落雪式」の屋根の雪片づけに、適応する事業がない。対策が必要ではないか。

〔市長〕 高齢者等雪下ろし援助員派遣事業は、昨年度の結果を踏まえ、上限回数を市街地は年2回から3回に、山間部は年3回から4回に、それぞれ増やす予定です。

ものであり、その施設の建設は市が行うべきではないか。

〔健康福祉部長〕 児童福祉法において、放課後児童健全育成事業は、市町村のみならず適切な者が行うことができるかとされており、本市では従来方式を踏襲したいと考えています。

小学校の余裕教室や学校敷地内の活用など学童保育関係者から要望が出ていることから、各施設に対し意向を調査する必要があるのでないか。

〔健康福祉部長〕 それぞれの施設でどのような考えを持っているのか聞く必要があると



雪片づけの軽減がのぞまれる

考えられますので、意向調査の実施については検討させていただきたいと考えています。



多くの児童が通う、学童保育施設

東電と刈羽原発の安全協定を締結すべきではないか

しながら高齢者の安心を図ることが一番です。その現場に応じて対処します。

サル被害は増加、拡大傾向に

サルの被害の範囲が拡大傾向にあり、しかも狂暴化している。最近では人を威嚇する猿まで出現している。現状をどう捉えているか。

また、今年度は「鳥獣被害対策実施隊」を組織し、専門的に対策を実施している。具体的にどのような取り組みか。

原子力発電所での事故を想定し、刈羽原発を監視できる体制が必要と考える。新潟県下の自治体で、東京電力と締結している安全確保に関する協定を、本市においても締結すべきではないか。

〔総務部長〕 原子力災害の被害は広域的になるものと推測しておりますので、協定の締結については本市単独での結びがよいか、県や近隣市町村と連携し共同でするのがよいか、市民の安心・安全に資する点で総合的に研究したいと考えています。

「鳥獣被害対策実施隊」には、モンキードッグの訓練士1名を委嘱しています。山に接する全域でパトロールを実施しています。発信機から出る電波を受信機で追跡し、出没地点を把握する調査や、モンキードッグによる追い上げを行っています。今年度は生息調査を行いながら、効果的な運用を研究しております。

一般質問



自民クラブ
じみんくらぶ

堤 郁雄
つつまい いくお

議員
ぎいん

悪臭問題と銘柄豚育成の両立と今後の取り組み

南原地区にある2事業所の悪臭問題について、養豚事業所では飼育頭数を減らすなど協力的になってきているが、新たな場所での経営基盤の強化など相談を受けた場合、本市としての対応は。

〔市長〕 悪臭問題の解決を前

提にした上で、初めて産業振興があると考えています。

その一方で、本市の畜産業はブランド力を有しており、肉用、酪農部門とも本市産業の一翼を担っている大事な産業でもあることから、当該養豚事業所に限らずどの経営者に対しても各種相談に乗りながら、引き続き振興に努めていくべきものと考えています。



日本共産党市議員
にほんきょうしやんとうしぎだん

白根澤澄子
しろねざわすみこ
議員
ぎいん

多くの方が利用する図書館にいくために

図書館は、全ての住民に平等に情報を提供することから「みんなの図書館」とも言われている。現図書館の利用の現状と、今後、文字どおり「みんなの図書館」としていくための取り組みはどうか。

〔教育管理部長〕 平成23年度

1人当たりの貸出冊数は3.5冊、登録率は31.4%です。図書館の利用者をふやす取り組みとして、まず子供の読書活動を推進していくため、「子ども読書活動推進計画」を策定することとしています。また、地域や学校で読書活動に関わっている方々を対象とした読み聞かせ講座やブックトークなどを開催し、起業、

相談があれば、県当局とも相談しながら、有利な補助メニューの活用などについて支援方法を探していきたいと考えています。

デマンド交通（乗り合いタクシー）を導入できないか

高齢化社会が高まるにつれ、公共交通機関のニーズも高まっている。公共交通機関の空白域にデマンド交通を導入できないか。

〔企画調整部長〕 運行経路が重複した場合の既存のバス事業者との利害関係の調整や、タクシー会社に委託する場合

子育て支援などの参考となる図書資料の特集コーナーを設置し提供する取り組みを検討していきたいと考えています。

に、業界内の複数の会社同士の利害関係の調整といったところが、クリアすべき最大の課題となるものと考えています。

市内全域にわたりニーズがないか調査してもらいたい。空白域となる地域の実際のニーズや直接的に声を聞くことは大事だと思うが、そのような声を聞く機会はあるか。

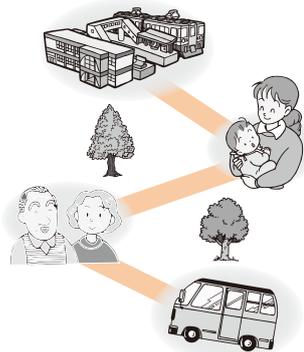
〔企画調整部長〕 山上地区では既に懇談会を開催しており、今後、万世、田沢地区でもアンケート調査などを行いたいと考えています。公共交通の空白域についても、さま

中学校も小学校同様地域との結びつきを大切に

「米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画（案）」は、中学校を小学校に先行して統合を進める計画になっており、市内中学校を東西南北の4地区に分け、南地区の中学校とされる愛宕小学区を除く2中と5中、南原中については校舎を建設し、平成31年度を目途に再編することとしている。

小学校については、地域に根差した教育を重要視しているが、中学校も広域化、大規模化ばかりでなく、地域住民

さまざまなニーズ調査を並行してやっていくことも可能ではあります。ただ、しばらく時間をいただき検討したいと考えています。



との触れ合いの中で成長することを大切にすべきでないか。〔教育長〕 地域に根差すことと小規模校であることは別のことでであると認識しております。

中学校は高等学校への進学や、その後の社会へのステップとして広い集団への適合性がより重要な時期であり、また各教科における専門教員の配置や部活動の選択肢の広がりからも、1学年4学級以上の12学級以上を中学校の適正規模としたところであります。計画の実施については、急





政鱗会

山村 明

議員

将来のまちづくりと
財政について

新文化複合施設整備に係る一連の混乱した経緯をどう把握しているか。

〔市長〕 8月臨時会では、賛成12人、反対10人でしたが、反対理由は、ランドデザインの説明不足や、地元が反対していることだったと思います。

9月3日の中部地区市長を囲む座談会では、発言者の6割が反対、4割が賛成で、必ずしも地元の大半が反対という状況ではありませんでした。混乱の原因は、大家と店子の権利関係を甘く見たこと、議会への事前調整なしにまちの広場への変更案を打ち出したことなどと考えております。今回のポポロビル・まちの

広場・新文化複合施設問題の損失額は、どのくらいか。〔企画調整部長〕 建設地が変更になり、実施済の基本設計や、地質調査、用地測量の委託料で、最大で約2千万円と考えております。

今後予定している高額な施設整備はどのようなものか。〔企画調整部長〕 大規模施設整備については、まちづくり総合計画の実施計画策定の中で検討し、計画への登載をもって具体的な説明をさせていただいており、第4期実施計画においては、寿山荘や市立病院建替え、東北中央自動

車道に付随した休憩・地域振興施設を掲げております。本市の財政からすると、新文化複合施設建設費が土地代を含まないで20億円というのは、かなり高額だと思う。高齢化社会を支えていく市立病院の充実を図書館より優先して行うべきと思っております。

新しいインターチェンジの物販施設については、高額の投資をしても、地元にも多額の販売金が落ち、数年後には投資金額を賄っていけるような、本市のまちづくりにつながる投資型予算の執行を行うべきではないか。



物販施設の設置がのぞまれる
仮称米沢中央インターチェンジ

〔産業部長〕 物販施設は、そのようなことが望ましいと思っており、庁内の合意形成を図り進めてまいります。



自民クラブ

佐藤 忠次

議員

米沢にもパークゴルフ場を

下水道工事に伴う残土で埋め立てられた八幡原工業団地内の遊水池の活用計画は。

〔建設部長〕 八幡原工業団地造成時に天王川右岸の雨水を一時貯留する目的で整備された八幡原調整池は、天王川河川改修の完了とともにその調

整池としての機能が不要となり、平成11年から下水道工事で発生した残土による埋め立てを行っております。埋め立ての完了は3年後の平成27年ごろを予定しており、埋め立てが完了すれば、約3ヘクタールの土地利用が可能となる見込みで、その利用計画についてはパークゴルフ場の要望等も含め、スポーツ施設や

民営の民俗資料館について

農民の歴史は文化であり、次世代に引き継ぐ使命がある。置賜民俗資料館を市が引き受けることは可能か。〔教育管理部長〕 現在の置賜民俗資料館は大変老朽化しており、今後建てかえが必要と思われることから、資料館の建物を引き受けることはできないと考えています。

また、収蔵されている資料



置賜民俗資料館には貴重な考古資料や民俗資料が、多数展示されている

度以降発掘調査で出土した膨

大な考古資料や民俗資料を保有しており、それらは埋蔵文化財資料室や旧万世小校舎などを収蔵室として保存しています。現時点ではそれらの施設内に余剰スペースが全くない状況であり、旧万世小資料館は東北中央自動車道米沢インターチェンジの整備に伴い、早急に施設を解体し新たな保管場所に移転することとなるため、置賜民俗資料館の貴重な考古資料や民俗資料の受け入れについては、今後の保管施設に一定程度のスペースが確保できた際に、改めて検討したいと考えています。



公明クラブ
やまだ ふさこ
山田富佐子 議員

通学路の安全について

文部科学省通達による通学路の安全確保に向けた緊急合同点検の結果と、今後の取り組みについてどのように考えているか。

〔教育長〕 学校から報告のありました危険箇所83箇所は、本年7月下旬から8月上旬を中心に、学校、教育委員会、警

察、道路管理者、交通安全協会、PTA関係者等により、全て点検を実施し、対応可能な箇所から、注意喚起文字及び、ドットラインなどの路面標示、看板設置等の対策を講じ業者等への発注も完了しました。

今後、安全な登下校のために、子供達への指導や注意喚起及び、運転者の倫理観の推進も必要と考えています。



松川小学校付近の路面に標示された、注意喚起文字及びドットライン

子育て支援のための、病児・病後見保育所開設について

昨年、9月定例会で質問し、市長から「短期的な検討課題

とする」との返答があったが、その後1年が経過し、県内では新たに山形市、酒田市、川西町に開設されている。本市において具体的な検討が行われたのか。

〔市長〕 需要推定調査を実施し、また現時点で、多くの保護者から、病児保育の実施に関する要望が出されており、できるだけ早く病児保育の実施に踏み切りたいと考えておりますので、もう少し時間を頂きたいと思えます。

前立腺がん検診の無料クーポンについて

前立腺がんは50歳から徐々に増え、男性のがんでは増加傾向にある。現在女性特有の乳がん、子宮がんに対し無料クーポンを導入しているが、例えば、「還暦祝い前立腺がん無料クーポン」等を導入する考えはないか。

〔健康福祉部長〕 県内では、天童市が64歳の一定年代のみ無料で実施しています。本市では、男性の悪性新生物による死亡原因が胃がん、肺がん、大腸がん、肝臓がんに次いで前立腺がんとなっております。今後、国の検診の動向を見ながら検討を考えていきます。



市政クラブ
たかはし たかよし
高橋善和 議員

中心市街地活性化が目的ではないのか

市長は、ポポロビル跡地への新文化複合施設が困難になつて議会との関係が混乱したときに、「予定通り図書館を建設することが、責任を取ることで」と述べたが、この計画は、施設を建てること

性化を成功させることが責任を取るのではないのか。また、市民の賛否が二分しており、計画の意義を理解してもらうことが必要ではないか。

〔市長〕 新文化複合施設は、にぎわいの創出とともに、市民の多様な活動の場となる中心市街地の活性化に寄与する重要な施設です。中心市街地の活性化を成し遂げることが

古文書を観光客の増加に活用

私に課せられた責任であると認識いたしております。市民には、様々な機会を捉えて積極的に周知してまいります。

本市の図書館の特徴は、学術的にも優れた古文書の豊富さだ。国宝の『上杉家文書』の実物展示等、古文書を活用し、観光客や研究者等の来館者の増加につなげることはできないか。さらに市民ギャラリーでは、無料の展示会しか行なつてこなかったが、著名な画家の展覧会など交流人口

や観光客の増加を目的とした有料の企画展等を行なつていくべきではないか。

〔教育管理部長〕 「貴重な郷土資料を活かしていく図書館」を新図書館の大きな特徴として活用することが提言されています。先人を顕彰するコーナーや貴重書の実物の紹介、上杉博物館との共同企画展など観光客にも利用していただけるような工夫も進めていきたいと考えています。

新市民ギャラリーにおいても、これまで担ってきた市民ギャラリーの役割を踏まえ、展示機能の充実を図っていき



本市図書館に所蔵されている古文書類



一新会
いっしんかい

しづま かつみ
渋間佳寿美
議員

**老舗大国・日本、
山形県、米沢市！**

千年以上続いている企業は日本にしかなく、2百年以上続いている企業は世界に7千社あり、半分近くの3千社が日本にある。2位のドイツは8百社で、近隣諸国でいえば中国は9社、韓国はゼロとなっており、老舗大国日本と

いえる。さらに山形県は百年以上続く企業率全国1位であり、米沢にも多数の老舗企業があることは誇りである。

老舗企業は幾多の困難を乗り越えており、現在の不況を克服する知恵がある。他企業が学ぶべき経営哲学を共通の財産にし、また長い間、米沢に貢献されてきたことを考え、市報で紹介するなど、



誇るべき本市老舗企業の顕彰を！

老舗企業を顕彰する必要があるのではないか。

〔市長〕老舗企業の経営ノウハウを積極的に活用する機会

をしております。

フェイスブックで更なる情報発信を



一新会
いっしんかい

なかむら けいすけ
中村 圭介
議員

提案するが、導入に向けて当局はどのように考えているか。

〔企画調整部長〕即時性があり、

現在、世界中の自治体で独自のフェイスブック運用が始まっている。フェイスブックは、行政と市民のコミュニケーションの場を形成するために、重要な役割を担うと確信しており、本市においても、ホームページとの同時活用を

図られるなどの利点や、若い世代が大いに注目している新しいツールであるということに認識をしております。特に、観光情報やイベントの開催などの情報発信については、有効な手段の一つであると認識

観光以外のその他の行政情報に関する活用方法につきましては、他自治体の動向や、今後のフェイスブックの普及の状況も見極めながら、研究を進めていきたいと考えております。

フェイスブックを通じて「新文化複合施設」について独自にアンケートを実施し、150件のご意見をいただく事ができた。

また、視察を行った武雄市では、フェイスブックを活用したオリジナル商法を開発しており、市内の名産、名品の

について関係機関と協議したいと考えております。また、老舗といった切り口で広報よねざわへの掲載についても、今後検討してまいります。

徴収業務一元化の提言

市税や各種料金の滞納額は過年度で20億円にもなり、資力があるのに納付しないケースが少なくない。このケースを対象にした債権管理を一元化した組織をつくるべきである。債権管理組織に移管されたとの通知で自主納付が促進されたとの先進事例が多々見受けられ、効果がある。

ネット販売も手掛け市民から好評を得ている。

フェイスブックは、情報発信だけではなく、行政と市民のつながりをもたらし、可能性を無限に広げられる。運用に向けた検討会議を実施していただきたいがどうか。

〔企画調整部長〕フェイスブックを実際に活用している職員を交えて、どのような活用の仕方があるのか意見を聞いてみたいと考えております。

また、ホームページ更新の体制につきましても、もっと強化していきたいという思いもありますので、あわせて組織内でそ

大多数のまじめな納税者にとつて不公平感があり、さまざまな債権管理に対する住民訴訟が全国的に起こされている。適正な徴収業務によって、本市の財源確保にも寄与する。公金の徴収率が向上し、歳入を確保することでよりよい施策や住民サービスが実現されるよう債権管理室の設置を提言する。

〔総務部長〕公金徴収にあたる庁内8課で情報の共有、研修、対策の検討をしています。歳入の確保、負担の公平性のために、先進事例を研究し、できるところから進めます。

ういった勉強をさせていただく機会をつくりたいと思います。



フェイスブック・シティ課 (佐賀県武雄市役所内)

議会基本条例検討委員会

議会基本条例の制定に向けて 市民のための条例として制定

昨年7月に議会基本条例検討委員会を設置し、検討を進めてまいりました議会基本条例については、当初9月定例会への上程を予定しておりましたが、より適切な条文とするため、学識者にご意見を伺うなど検討を加え、12月定例会での制定を目指すことにいたしました。

今年の6月28日からは、市民委員として杉原真さん、益子光子さんのお二人をお迎えし、貴重なご意見をいただいております。また、昨年9月10日に議会基本条例についてご講演いただいた法政大学教授の廣瀬克哉先生にもご指導をいただき、現在は、素案の最終調整の段階に入っております。



市民委員をお迎えし検討委員会を開催

今号では、議会基本条例を制定するにあたり、その目的や意義、内容等について、お知らせいたします。

議会基本条例ってなに？

議会基本条例は、議会の基本理念・議員の責務・活動原則等を定め、議会運営に関する基本的事項を定めるものであり、法令等の範囲内において、それぞれの自治体独自の取り組みが規定されています。

その目的は、議会改革を推進し、市民に開かれた議会を実現することにより、市民の負託に応え、市民福祉の向上と市政の発展に寄与しようと制定されるものであり、条例制定そのものが究極の議会改革と言われています。

議会基本条例は、 誰のための条例？

ご指導をいただきました、法政大学の廣瀬克哉先生によりますと、「議会基本条例は、市民のための条例であり、市民が議会という代表機関を

使って市政に参加するための道具である。」とされています。

本市の議会基本条例には、議会による市政報告会や意見交換会の開催を規定することにしており、市民の皆さんのご意見等をお聴きし、これを基に市長に対し政策提言を行う制度も整えたいと考えています。



活発な議論も最終段階

議会基本条例はどんな内容？

本市の議会基本条例は、下記のとおり、前文及び全25条で構成する予定です。

今後、さらに精査を加え、パブリック・コメントを実施するなどして、市民の皆さんのご意見等をお聴きし、皆さんのための条例として制定したいと考えています。

前文	目的
第1条	議会の活動原則
第2条	議員の活動原則
第3条	会派
第4条	市民と議会との関係
第5条	市長等との関係の基本原則
第6条	議会広報広聴委員会
第7条	市長による政策等の形成過程の説明
第8条	予算及び決算における政策説明資料の作成
第9条	地方自治法第96条第2項の議決事件
第10条	監視及び評価
第11条	議員間の討議による合意形成
第12条	政策立案、政策提案及び政策提言
第13条	議会による研修
第14条	議員の政治倫理
第15条	議員による研修及び調査研究
第16条	政務調査費の交付、公開、報告
第17条	議会図書室
第18条	議会広報の充実
第19条	議会事務局の体制整備
第20条	議員定数
第21条	議員報酬
第22条	最高規範性
第23条	議会及び議員の責務
第24条	見直し手続
第25条	

常任委員会

9月19日～21日に開かれた常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼市有財産(リチウムイオン電池材料試作拠点用地)の取得について

本案は、山形大学が整備するリチウムイオン電池材料試作拠点用地として、6098平方メートル余を、独立行政法人中小企業基盤整備機構から5274万1027円で取得しようとするものです。

〔委員〕事業による経済波及効果は。

〔企業誘致主幹〕山形大学では、実証評価段階の2015年度までは、経済波及効果が約30億円、新規雇用が約20名で、本格設備稼働の2018年度までで、経済波及効果が約170億円、雇用が約150名と試算しております。

▼米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

本案は、新文化複合施設の建設に当たり、市政に混乱を生じさせた責任から、市長の

民生

▼山形県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

本案は、住民基本台帳法の一部改正に伴い、規約を変更することについて協議するものです。

〔委員〕規約変更前で算定した24年度と変更後で算定する25年度で本市負担金への影響は。

〔国保年金課長〕このたびの規約の変更は、これまで住民基本台帳及び外国人登録原票の登録者数を基に算出していたものが、住民基本台帳法の一部改正により、ことし7月から住民基本台帳に外国人登録者が組み込まれたため、算出方法に変わりないことから負担金への影響はありません。

▼脳脊髄液減少症の医療についての意見書提出方請願

本請願は、脳脊髄液減少症の治療として「ブラッドパッチ治療」を一刻も早く全面的に保険の適用とし、地域の病院で治療を受けられるようにすること、また患者の治療について医療費窓口負担を無料とするよう意見書を提出していただきたいとするものです。

〔委員〕請願事項が具体化されることで、置賜地域において診断、治療が可能な医療機関の拡大は期待できるか。

〔紹介議員〕ブラッドパッチ治療の実施を公表しているのは県内で1病院のみであり、公表していないところもあると聞いています。診断基準が確立していないこと、この治療法が保険の適用となっていないことから公表を控えていることも予想され、保険が適用となることで公表するところも増えるのではないかと期待を寄せているところです。

産業建設

▼米沢市人工芝サッカー場グラウンド建設工事請負契約の一部変更について

本案は、中央部スタンドに、障がい者の観覧スペースを確保するとともに、雨天時を考慮した屋根を設置するなど、工事の追加を行おうとするところから、契約を変更するものです。

〔委員〕人工芝設置等の工期進捗状況、及び全観覧席への屋根の設置は考えているか。

〔都市計画課長〕人工芝の全面設置完了が10月10日頃の予定で、10月31日の完成には間に合う状況であります。また、

今回の工事では、全観覧席への屋根の設置は考えておりませんが、障がい者のスペースには、付き添いの人も入れる広さを確保しております。

▼特定事業 米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業3号棟に係る契約の締結について

本案は、1号棟及び2号棟同様、現在、設置されている塩井町団地が狭隘であり、かつ老朽化が著しいことから、PFIの手法により同団地の3号棟の建替え及びその維持管理を実施するため、金子建設工業グループを落札決定者とし、本契約を締結しようとするものであります。

〔委員〕当団地の既存住宅解体と4号棟建替計画、及び今後の市営住宅建設等における見通しはどうか。

〔建築住宅課長〕既存住宅の解体は来年3月に終了し、4号棟の建替計画については、来年度策定予定の市営住宅長寿命化計画で再度検討してまいります。また、本市の市営住宅戸数は、県内で人口割に多いことから、増設は行わない見通しです。



予算特別委員会

9月24日に開かれた予算特別委員会では、補正予算第4議案を審査しました。その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕人工芝サッカー場のメインの名称は市が決定しているが、当該施設の認知度を高めるためにも、東、西コートに対するサブ的なネーミングの命名権を売買してはどうか。

〔体育主幹〕サブ的なネーミングの命名権については、現在考えておりませんが、いいアイデアだと思えますので、今後研究してまいります。



〔委員〕これまで生ワクチンだったポリオワクチンが、不活化ワクチンになった理由は、〔健康課長〕生ワクチンについては、小児麻痺の危険性があつたことから、9月1日か

ら不活化ワクチンに変更になったものです。

公衆街路灯のLED化を

〔委員〕今年度から公衆街路灯のLED化が進められているが、電気料の削減と明るさにおいて大きな効果が確認されており、今後、市内の公衆街路灯をLED化していく考えはないか。

〔環境生活課長〕LED化することにより電気を削減できるものと認識しており、引き続き補助を行ってまいりたいと考えております。

〔委員〕生食用の牛肉を提供しているところでは、民間の解体業者が各店舗にパック状態で卸しているようだが、米沢食肉公社でもこのように対応すれば、牛刺の提供を再開できるのではないか。

〔農林課長〕現在、生食販売についての研究・情報収集を行っておりますが、委員ご指

摘の方法も含め研究してまいりたいと考えております。

〔委員〕農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業については、一番は地産地消の部分における新しい工夫での取り組みに対する支援であると思うが、これまで補助を受けられた方々との連携や、学校給食における地産地消に結び付けることは考えていないか。

〔農林課長〕県のこの事業は、設備投資をする場合には、補助額が大きく魅力的なものであり、これを活用しながら地産地消を行っています。学校給食の地産地消についても、事業に取り組んでいる皆さんと一緒にやって行きたいと考えております。

〔委員〕日ごろ、おまつり広場への迷惑駐車が行われており、おまつり期間中も駐車をしているようだが対応は、

〔商工観光課長〕関係者、周辺の方には、迷惑駐車をしないように周知を図るとともに、駐車場の適切な管理運営について、検討いたします。

〔委員〕平成20年から羽黒神社の保存改修工事が行われ、今後、普門院の改修事業も行われるが、これらを観光資源として活用する考えはない

か。

〔商工観光課〕国指定の重要な文化財であり、観光ルートにも入れております。今後、普門院の改修に合わせ、観光資源としての活用を検討したいと考えております。



保存改修が行われた羽黒神社

〔委員〕ポポロビル所有者とテナント会社との係争が解決したら、ポポロビル跡地は新しい交流広場にするというところが広報に掲載されていたが、これは、当局の案であり、議会では了承していない。議会の声、市民の声を十分反映させて進めなければ、また新たな問題が生じると思うがどうか。

〔総合政策課長〕正式ではなく、現時点の考え方というところであり、今後、中身については、議会に相談させていただきます。〔委員〕昨年の東日本大震災による原発事故の風評被害等

により、大型バスを使つてのツアー観光客が非常に少なくなつていますが、風評被害については、県を挙げて、被災三県も手を取り合つて、国の対応について要望するというレベルであると思うがどうか。

〔産業部長〕平成25年度に、県一丸となつて、JR各社とステイネーションキャンペーンが実施されることが決まり、来年度から各地でさまざまな誘客展開を行つていくことになっております。

地域包括支援センターのあり方の検討を

〔委員〕親が高齢者で、同居している子供が引きこもりであったり、障がいをお持ちの方であったりする場合など、複雑なケースへの対応として、関係課と連携をもたせるなど地域包括支援センターのあり方について検討はされているか。

〔高齢福祉課長〕引きこもり等がある場合は社会福祉課、精神障がい等がある場合は保健所、虐待関係については警察、これら関係機関と連携を取り、ケース検討会を行いながらその人にあつた必要な支援を考えております。

決算特別委員会

新文化複合施設整備の計画変更により無駄になった金額は

〔委員〕新文化複合施設整備に要した経費のうち、建設地の変更により無駄となる金額は。

〔総合政策課長〕施設整備に要した金額は、設計業務委託料が1165万5千円、用地現況測量業務委託料が339万6800円、地質調査業務委託料が489万8250円で、支出額合計は1995万0050円となります。このうち設計業務委託料については無駄となりませんが、測量業務委託料は今後のポポロ用地での事業実施計画時に測量結果が利用でき、また、地質調査の結果は、平板載荷試験1箇所と、ボーリング調査箇所4箇所のうち、旧市営駐車場用地の調査地点2箇所のボーリング結果と平板載荷試験の結果は、駐車場の設計時点で使うものであり、また、残り2箇所のボーリング調査結果は、これ

からまちの広場で行う地質調査の点と結ぶことで、横断面、縦断面の作成に利用でき、金額無駄になるものではありません。

〔委員〕北部集会所の廃止をふくめた今後のあり方についての検討の状況と、利用状況は。

〔財政課長〕今年度検討を始めたところで、平成26年度までにとりまとめる予定です。平成23年度の利用状況は、利用団体が871団体で、利用者が、約1万4400人でした。

〔委員〕庁舎の電気料の節約効果は。

〔財政課長〕平成23年7月から9月までで前年同期に比べ、金額にして101万8000円、CO2排出量削減で5万7400キログラム、率にして23・3パーセントの削減となりました。

〔委員〕東日本大震災による避難児童が入所する分園「光」の入園状況は。また、本市の待機児童が、49人いる中で、当初1年間としていた開設期

間をどうするのか。

〔子ども課長〕入園しているのは、福島からの避難児童だけで、定員20名のところ29名が入園しており、避難児童が米沢に在る間は開設していたと考えています。市内の保育園に入所の余裕ができて、本市の待機児童が解消された場合、閉園を考えます。



〔委員〕太陽光発電システム設置事業費補助金について、雪による機器の問題はあるか。また、冬の日照時間による影響はあるか。

〔環境生活課長〕発電装置への雪による影響は、こまめに点検することで解消できるものです。日照時間が短いといっても、有効に自然エネルギーを活用できます。

〔委員〕置賜唯一の看護師養成機関の三友堂病院看護専門学校運営補助金について、平成23年度は、卒業生35人のう

決算特別委員会は9月12日から14日及び18日の4日間にわたり開催し、一般会計・10特別会計・2企業会計における平成23年度の決算を審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。決算特別委員会の概要と質疑の主なものは、次のとおりです。

ち27人が置賜に就職したとのことだが、市立病院には何名就職したのか。

〔健康課長〕平成23年度は、2名で、このところ2名から4名の市立病院への就職となっています。

飛灰の放射性含有量は

〔委員〕千代田クリーンセンターで、焼却炉で焼却後に出る大気中の浮遊物である飛灰の放射性物質含有量は。

〔環境生活課長〕主灰といっている焼却灰で、放射性セシウムが1キログラム当たり45ベクレルなのに対し、バグフィルターで浮遊物を集めた飛灰は、1キログラム当たり430ベクレルと約10倍の値であるが、国では、1キログラム当たり、8000ベクレル以下であれば、管理型最終処分場に埋立可能であるとしており、また、山形県の指針では、1キログラム当たり4000ベクレル以下のものを受け入れるとしているな

かでの1キログラム当たり430ベクレルは、安心していただける数値と考えています。

〔委員〕酸性雪調査業務委託で測ったpH(ペーハー)値は。〔環境生活課長〕市役所近くの公園で毎年測っており、pH5を切る数値が多かったと記憶しています。

〔委員〕企業誘致活動の実績は。〔企業誘致主幹〕平成23年度は、トップセールスが59社、全体で322社を訪問しました。

〔委員〕震災緊急経済対策事業に関して、風評被害は収まったのか。

〔商工観光課長〕観光サイドでは、震災前までには戻っておらず、団体のツアーが入らないため、8割程度の回復とみえています。

〔農林課長〕農畜産物では、牛肉価格が昨年度よりは上回っており、一昨年の価格に近いとあり、回復傾向にあります。

〔委員〕除雪対策費について、当初予算4億6700万円に

8月臨時会で審議された議案

議案番号	件名	結果
議第53号	米沢市立西部小学校校舎耐震補強その他工事請負契約の一部変更について	可決
議第54号	平成24年度米沢市一般会計補正予算(第2号)	可決

9月定例会で審議された議案

議案番号	件名	結果
報第9号	平成23年度米沢市一般会計継続費精算書の報告について	承認
報第10号	平成23年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	承認
議第55号	米沢市教育委員会委員の任命について	同意
認第1号	平成23年度米沢市一般会計歳入歳出決算	認定
認第2号	平成23年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	認定
認第3号	平成23年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算	認定
認第4号	平成23年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	認定
認第5号	平成23年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算	認定
認第6号	平成23年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算	認定
認第7号	平成23年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算	認定
認第8号	平成23年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算	認定
認第9号	平成23年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算	認定
認第10号	平成23年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算	認定
認第11号	平成23年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算	認定
認第12号	平成23年度米沢市水道事業会計決算	認定
認第13号	平成23年度米沢市立病院事業会計決算	認定
議第56号	市有財産(リチウムイオン電池材料試作拠点用地)の取得について	可決
議第57号	米沢市手数料条例の一部改正について	可決
議第58号	山形県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決
議第59号	米沢市人工芝サッカー場グラウンド建設工事請負契約の一部変更について	可決
議第60号	特定事業(米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業(3号棟))に係る契約の締結について	可決
議第61号	米沢市下水道条例の一部改正について	可決
議第62号	市道路線の廃止について	可決
議第63号	市道路線の認定について	可決
議第64号	平成24年度米沢市一般会計補正予算(第3号)	可決
議第65号	平成24年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)	可決
議第66号	平成24年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	可決
議第67号	平成24年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計補正予算(第1号)	可決
議第68号	平成23年度米沢市水道事業会計剰余金の処分について	可決
議第69号	米沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決

対し、補正が7億0300万円あって最終的に11億7000万円になっているが、国からの交付金はいくらか。

〔土木課長〕 国庫支出金が1億4100万円です。

〔財政課長〕 特別交付税でも相当の額が交付されています。

〔委員〕 道路橋りよう長寿命化事業について、その対象となる橋は。

〔土木課長〕 15メートル以上の69橋を長寿命化修繕計画に沿って修繕し、橋の通常の寿命50年から60年をさらに30年

長持ちさせる考えです。

〔委員〕 館山城の史跡整備の見直しは。

〔文化課長〕 3、4年後になるかと思うが、まずは国指定の史跡に指定されることが重要で、それから、1、2年で整備計画を立てて、その後に整備事業を行う見込みです。

〔委員〕 オリンピック出場の選手に対する支援の現状は。

〔体育主幹〕 国際大会に出る方への激励金は2万円となっていますが、オリンピック出場者への支援等については、

関係部課と協議していきたい考えです。

〔委員〕 小学校の給食室がドライ方式となっていない学校と整備の見直しは。

〔教育総務課長〕 興譲小学校、北部小学校、愛宕小学校、万世小学校、関小学校、三沢東部小学校、六郷小学校、窪田小学校の8校で、小規模校は、修繕費で年次的に整備を行うものの、大規模校については、まちづくり総合計画において検討していきたい考えです。



ドライ方式の給食室

〔委員〕 米沢市地域集会所等施設整備事業補助金について、現在は、新築する場合は対象としているが、建て替

えよりも建築費が安く済むリフォームもこの補助に該当するように交付規定の変更を検討できないか

〔社会教育・体育課長〕 今後研究なり検討をしたい考えです。

〔委員〕 看護師不足は、どのぐらいの看護師が増えれば、通常の運営ができるのか。

〔市病総務課長〕 今年、約30人程度募集する予定で、退職予定者の補充のために15人、夜勤体制を元に戻すために10人、夜勤の回数を減らすために5人と計画しています。

特集

悪臭問題特別委員会

悪臭問題の早期解決に向けて

県内初

『地方自治法第百条の二』に基づき、専門的知見の活用

本市議会は、先の3月定例会において、「地方自治法第百条の二（※）に基づき、専門的な立場から助言を得るための調査」の実施について、議決しました。

これは、本市の悪臭問題における原因事業所の一つである、堆肥製造事業所の堆肥化工程と臭気対策の方法や考え方を検証するものです。

本市議会が、「臭気対策について相当の知識・経験を有するもの」に、第三者的な立場としての意見や助言を得ようと、その調査業務について、コンサルタント業者と契約し実施しました。

また、「専門的知見の活用」は、平成18年の地方自治法改正により追加されたもので、本市議会において初めての実施となりました。

【調査概要は下記参照】

現地調査の

具体的な内容と状況

現地調査に先立ち、市当局から悪臭苦情の現況や事業所に対する指導内容等について説明を受け、その後、堆肥製造事業所へ移動しました。

（委員・事務局同行）

事業所から堆肥製造の概要等について聞き取り、堆肥舎内部の調査を行いました。

【写真1】

堆肥舎内部は原料がうず高く積み、臭気が充満してい



【写真1】 事業所への聞き取り



【写真2】 センサーによる簡易検査

る状況でした。ここでは、内部の状況を目視確認するとともに、「においセンサー」と「検知管」で、におい成分等を測定しました。【写真2】

また、ポリバケツに原料を入れ、秤を使って比重を確認し、製造過程の堆肥に温度計を刺し込み発酵温度を測定しました。

その後、脱臭装置を確認し、センサーで風速や静圧等を測定しました。

最後に、堆肥自体のにおい成分や水分を測定するため、発酵状態別に堆肥計4袋分を採取し、現地調査を終了しました。

【写真3】



【写真3】 採取した堆肥

調査概要

- 1 委託業務名
堆肥製造事業所の臭気対策及び堆肥製造に関する調査業務委託
- 2 委託先
株式会社 オー・エー・ピー
代表取締役 深澤 賢 教
住所：長野市松岡二丁目3番17号
- 3 委託期間
平成24年7月13日（金）～8月31日（金）まで
- 4 委託内容
(1) 堆肥製造事業所の堆肥製造に関する調査
(2) 堆肥製造事業所の臭気対策に関する調査
- 5 実施状況
現地調査 7月19日（木）・20日（金）
報告書作成 現地調査後8月31日（金）まで
- 6 調査報告
報告書提出 8月31日（金）
（調査報告会 9月14日（金）全員協議会）

※ 地方自治法（抜粋）

第100条の2 普通地方公共団体の議会は、議案の審査又は当該普通地方公共団体の事務に関する調査のために必要な専門的事項に係る調査を学識経験を有する者等にさせることができる。

**全議員を対象に
調査報告会（全員協議会）
を実施**

9月14日に、全議員を対象として調査報告会（全員協議会）を開催いたしました。

報告書には、専門用語が使われていることや、全議員が悪臭問題に対して共通の認識を持つ意味で、直接、委託先から調査内容について説明を受けました。

当日は、「株式会社オー・イー・ピー代表取締役深澤賢教氏」より、約一時間の詳細な説明があり、その後、質疑・応答を行いました。

悪臭問題特別委員会では、この報告書の提出を受け、今後の対応について協議していくこととなります。

報告書の内容（抜粋）と要点については、下記のとおりです。



調査報告会の様子

**今後の対応と
両当事業所の
現状等について**

本市議会は、この度の調査結果を受けて、産業廃棄物処分業の許可権者である県知事に対し、堆肥製造事業所への指導の強化と徹底を求める意見書を提出しました。

（原文は、下記参照）

県は、8月末、堆肥製造事業所に対し、文書で是正指導を行いました。事業所はそれを受けて、10月上旬から4か月間、堆肥原料の受け入れを停止することなどを盛り込んだ改善計画書を、9月24日に提出しました。

この指導によって、排出される臭気についても軽減が図られるかどうか、注視してまいります。

一方、養豚事業所については、現在、豚の減産を進めているところですが、減産に伴



深澤賢教氏

う臭気総量の減少の効果があらわれるのは、これからになりますので、引き続き監視し、検証を行います。

今後とも、市・県当局や南原地区自然環境保全推進協議会と連携を図りながら、悪臭問題の解決に向け努力いたします。



提出された調査報告書

**悪臭問題の解決に向けた堆肥製造事業所に対する
指導の強化・徹底を求める意見書**

本市南原地区で操業中の堆肥製造事業所と養豚事業所の二つの事業所から発生する臭気は、市街地の広範囲におよび、地元住民をはじめ多くの市民から苦情が寄せられている状況にあり、たいへん深刻な問題となっていることは既に御承知のことと存じます。

この問題の解決に向け、山形県及び市当局における指導のもと、原因事業所は様々な対策を講じ一定程度の改善が見られたものの、いまだ全面解決には至っておりません。

今般、本市議会は、原因事業所の一つである堆肥製造事業所の臭気対策及び堆肥製造に関し、地方自治法第100条の2の規定に基づいた専門的知見の活用を図るべく、有識者に依頼し、調査を実施しました。その調査報告では、「当事業所の悪臭対策は、臭気を発生させない堆肥製造工程の改善が優先されるべきである。」などと、指摘されました。

堆肥舎内には、高いところで8メートルにおよぶ大量の原料が積み上げられ、好気性発酵が進まずに嫌気性発酵や腐敗による臭気を発生させていることは明白であり、たいへん遺憾です。

このことから、堆肥製造事業所に対しては、「廃棄物の適正処理＝堆肥製造の適正化」との考えのもと、徹底した指導等が必要と考えます。

よって、山形県におかれては、この問題の早期解決を図るべく、産業廃棄物処分業の許可権者として、堆肥製造事業所に対し、特に下記事項について早急に改善されるよう、適正な指導の強化・徹底を求めます。

記

- 1 好気性発酵を促す原料調整を行うこと。
- 2 堆肥の積み上げ高さを2メートル以内とし、攪拌や切り返し作業を多く行い、好気性発酵を維持させること。
- 3 「有機質肥料等推奨基準に係る認証要領」の、堆肥製造基準や品質基準に適合する堆肥を製造すること。
- 4 堆肥化における一連の作業をマニュアル化すること。
- 5 建物内の劣悪な作業環境を改善すること。
- 6 建物全体の臭気を脱臭する方法には無理があるため、臭気の発生場所を小さく囲み密閉化するなど、捕集・脱臭方法の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成24年 月 日

米沢市議会議長 佐藤 晃

山形県知事 吉村 美栄子 様

調査報告内容（抜粋）

○ 堆肥製造に関する調査

- 1 現在の原料や調整資材の原料組成では好気性発酵はできない
- 2 堆肥化方式を大きく逸脱した堆肥化が行われている
- 3 製造方法や製品堆肥は製造基準や品質基準に適合しているか
- 4 堆肥製造技術や堆肥化マニュアルが明確になっていない
- 5 作業者の安全健康管理・作業環境は適切であるか
- 6 堆肥製造施設建屋臭気捕集方法の適合性
- 7 悪臭対策の難しさを理解しない、都合のよい脱臭設備の増設で解決を図ろうとしているように思われる

○ 臭気対策に関する調査

- 1 悪臭をできるだけ発生させない堆肥化
- 2 発生した臭気の捕集方法の改善
- 3 換気回数の適正化

要点：堆肥製造に関する認識が欠けており、好気性発酵が維持できずに臭気を発生させてしまっている。臭気対策の基本として、発生した多量の臭気の処理ではなく、臭気を発生させない堆肥製造工程の改善が優先されるべきである。

9月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

◆地方財政の充実・強化を求める意見書提出方請願

(日本労働組合総連合会 置賜地域協議会(連合置賜) 議長 菊地 清)

◆「放課後児童クラブ障がい児受け入れ推進事業」を、受け入れ児童数に対応して指導員加配が保証できるものに拡充することを求める意見書提出方請願

(米沢市学童保育連絡協議会 会長 吉田 謙悟)

◆脳脊髄液減少症の医療についての意見書提出方請願

(脳脊髄液減少症友の会 代表 荒川 ミキ子)

不 採 択

◆「MV 22 オスプレイ」配備と飛行訓練の中止を求める意見書提出方請願

(米沢地区平和センター議長 堀内 勉)

意 見 書

◆尖閣諸島はじめ、我が国の領土領海を守る法整備等を求める意見書

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、財務大臣、外務大臣、内閣官房長官あて)

◆地方財政の充実・強化を求める意見書

(内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、経済産業大臣あて)

◆「放課後児童クラブ障がい児受け入れ推進事業」を、受け入れ児童数に対応して指導員加配が保証できるものに拡充することを求める意見書

(厚生労働大臣、山形県知事あて)

◆脳脊髄液減少症の医療に関する意見書

(内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長あて)

◆地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国家戦略担当大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣あて)

◆李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書

(内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、内閣官房長官あて)

◆悪臭問題の解決に向けた堆肥製造事業に対する指導の強化を求める意見書

(山形県知事あて)

9月定例会終了後に議員提出の意見書計7件をそれぞれ原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会12月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 12月5日 開会(本会議)
7日 一般質問
10日 一般質問
11日 一般質問
12日 総務文教常任委員会
13日 民生常任委員会
14日 産業建設常任委員会
17日 予算特別委員会
18日 悪臭問題特別委員会
21日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は11月28日(水)午後5時です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL 22-5111(内線5623・5624)

農林業振興議員連盟視察報告

10月5日(金)に、農林業振興議員連盟主催による視察を実施しました。置賜圏内で、6次産業に取り組んでいる農業経営者の事例を取り上げ、「新田ファーマーズマーケット」と「なごみ庵(長井市)」を視察しました。地産地消にこだわった農産物の直売、加工品の販売、また、農家ならではの料理などを提供しており、農家の所得向上と、消費者の反応を、農家が直に知る場として提供することを目的に取り組んでおりました。



あ と が き

今夏の暑さがどこに行つたのかと思うような、朝晩の涼しい季節となりました。議会だより第125号をお届けします。

今議会では、通常の3常任委員会のほかに、決算特別委員会、予算特別委員会、悪臭問題特別委員会での審議や報告、また、新文化複合施設の建設予定地変更における責任をとる形で、市長の減給に関する議案が提出され審議されました。

また、尖閣諸島や竹島などの、国際問題に関する意見書や、放課後児童クラブに関する意見書及び請願など、その他様々な問題が審議されました。

市民、国民にとって何が一番大事かということや、改めて考える機会になりました。

季節の変わり目、皆さんどうかご自愛下さい。

【編集委員 堤 郁雄】

